

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,021	7.5	381	62.5	394	58.5	228	78.1
26年3月期第3四半期	7,458	55.6	234	—	248	—	128	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 280百万円 (52.7%) 26年3月期第3四半期 183百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	31.08	—
26年3月期第3四半期	17.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,331	4,411	52.9
26年3月期	9,625	4,204	43.7

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,411百万円 26年3月期 4,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,220	△9.9	310	△42.3	330	△40.4	175	△47.3	23.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	7,500,000 株	26年3月期	7,500,000 株
27年3月期3Q	158,493 株	26年3月期	158,493 株
27年3月期3Q	7,341,507 株	26年3月期3Q	7,341,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税の反動から、景気回復は緩慢なものに止まっており、個人消費は実質所得の低下を背景に伸び悩み状況が続いており、企業の生産活動も緩やかな低下傾向にありました。

建設業界におきましては、インフラ整備の前倒しや民間工事における製造業の設備投資回復が見込まれ受注環境は底堅く推移しておりますが、採算を十分に検討した受注獲得が重要になっております。また運輸業界におきましても、原油安により燃料価格は落ち着きを取り戻しつつありますが、消費増税による個人消費の落ち込み等で消費関連貨物は減少しました。

このような状況の下で、当企業グループは主たる建設事業において、採算面にも軸足を置きながら、受注獲得に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、前年同期比18億5百万円増の111億17百万円となり、通期受注計画110億円に対する進捗率は101.1%となっております。

売上高につきましては、建設事業における受注高が順調に推移しましたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5億62百万円増の80億21百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の増収影響から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3億81百万円で前年同期比1億46百万円の増益、経常利益は3億94百万円で前年同期比1億45百万円の増益となりました。また四半期純利益につきましても2億28百万円と前年同期比1億円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	78億70百万円（前年同期比 7.9%増）	3億73百万円（前年同期比 74.5%増）
・運輸事業	1億50百万円（前年同期比 9.7%減）	7百万円（前年同期比 62.4%減）

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は66億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債務の支払が進展する一方、完成工事未収入金の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が10億21百万円減少したことに加え、現金預金が3億33百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは建物・構築物が96百万円、併せて減価償却累計額も83百万円減少し、繰延税金資産が66百万円減少する一方、投資有価証券が66百万円、無形固定資産が20百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は83億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億93百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は36億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億18百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少したことから、支払手形・工事未払金等が16億53百万円減少したこと、及び未払法人税等が2億62百万円減少する一方、未成工事受入金が5億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は2億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が65百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は39億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は44億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1億54百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加52百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末は43.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,819,273	2,486,045
受取手形・完成工事未収入金等	4,970,826	3,949,023
未成工事支出金	68,484	119,686
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,044	2,128
繰延税金資産	67,237	27,807
その他	63,224	85,976
貸倒引当金	△61,210	△61,210
流動資産合計	7,929,284	6,609,860
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	417,145	320,654
機械、運搬具及び工具器具備品	263,083	266,382
土地	721,959	736,410
減価償却累計額	△547,763	△463,865
有形固定資産合計	854,423	859,583
無形固定資産		
投資その他の資産	14,894	35,573
投資有価証券	642,262	708,740
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	117,398	50,816
その他	43,657	43,790
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	826,559	826,587
固定資産合計	1,695,877	1,721,744
資産合計	9,625,162	8,331,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,593,767	2,940,541
未払法人税等	262,499	-
未成工事受入金	96,512	599,127
完成工事補償引当金	9,000	11,000
工事損失引当金	19,600	-
賞与引当金	39,700	16,100
その他	60,368	96,097
流動負債合計	5,081,448	3,662,866
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,001	28,141
退職給付に係る負債	245,181	217,429
その他	140	11,840
固定負債合計	339,323	257,410
負債合計	5,420,771	3,920,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,986,587	3,141,359
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	4,135,995	4,290,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,396	120,561
その他の包括利益累計額合計	68,396	120,561
純資産合計	4,204,391	4,411,328
負債純資産合計	9,625,162	8,331,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,458,819	8,021,401
売上原価	6,888,706	7,309,143
売上総利益	570,113	712,257
販売費及び一般管理費	335,241	330,703
営業利益	234,872	381,554
営業外収益		
受取利息	3,088	3,083
受取配当金	6,512	8,723
受取賃貸料	2,505	6,172
還付加算金	3,678	-
その他	1,960	1,428
営業外収益合計	17,746	19,407
営業外費用		
賃貸費用	3,170	5,913
その他	452	443
営業外費用合計	3,623	6,356
経常利益	248,995	394,605
特別利益		
投資有価証券売却益	-	716
特別利益合計	-	716
特別損失		
固定資産除却損	1,135	24,580
減損損失	21,880	-
特別損失合計	23,015	24,580
税金等調整前四半期純利益	225,979	370,740
法人税、住民税及び事業税	114,577	60,280
法人税等調整額	△16,754	82,273
法人税等合計	97,822	142,554
少数株主損益調整前四半期純利益	128,157	228,186
四半期純利益	128,157	228,186

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,157	228,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,385	52,165
その他の包括利益合計	55,385	52,165
四半期包括利益	183,543	280,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,543	280,351
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,292,270	166,548	7,458,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,292,270	166,548	7,458,819
セグメント利益	214,156	20,715	234,872

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,870,964	150,436	8,021,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,870,964	150,436	8,021,401
セグメント利益	373,773	7,780	381,554

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報
生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成26年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成27年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成26年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	25,553	0.3	772,085	7.0	746,531	—	26,268	0.2	
		民間	7,684,300	82.5	8,878,992	79.8	1,194,692	15.5	9,961,555	82.9	
		計	7,709,853	82.8	9,651,077	86.8	1,941,224	25.2	9,987,823	83.1	
	土木	官公庁	721,189	7.7	347,200	3.1	△373,988	△51.9	1,064,622	8.9	
		民間	881,390	9.5	1,119,229	10.1	237,839	27.0	968,117	8.0	
		計	1,602,579	17.2	1,466,430	13.2	△136,149	△8.5	2,032,739	16.9	
	業	計	官公庁	746,742	8.0	1,119,285	10.1	372,543	49.9	1,090,890	9.1
			民間	8,565,690	92.0	9,998,222	89.9	1,432,531	16.7	10,929,673	90.9
			計	9,312,432	100.0	11,117,508	100.0	1,805,075	19.4	12,020,563	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成26年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成27年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成26年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	283,180	3.8	317,037	3.9	33,856	12.0	283,895	2.2	
		民間	6,344,169	85.1	6,457,751	80.5	113,582	1.8	10,239,910	82.2	
		計	6,627,349	88.9	6,774,788	84.4	147,438	2.2	10,523,806	84.4	
	土木	官公庁	382,176	5.1	325,387	4.1	△56,789	△14.9	1,127,540	9.1	
		民間	282,744	3.8	770,789	9.6	488,044	172.6	587,004	4.7	
		計	664,920	8.9	1,096,176	13.7	431,255	64.9	1,714,544	13.8	
	業	計	官公庁	665,356	8.9	642,424	8.0	△22,932	△3.4	1,411,435	11.3
			民間	6,626,913	88.9	7,228,540	90.1	601,626	9.1	10,826,915	86.9
			計	7,292,270	97.8	7,870,964	98.1	578,694	7.9	12,238,351	98.2
運輸事業			166,548	2.2	150,436	1.9	△16,112	△9.7	221,367	1.8	
合計			7,458,819	100.0	8,021,401	100.0	562,582	7.5	12,459,718	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成26年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成27年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成26年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	—	—	455,048	4.8	455,048	—	—	—	
		民間	6,690,185	79.5	7,492,940	79.5	802,754	12.0	5,071,699	82.1	
		計	6,690,185	79.5	7,947,988	84.3	1,257,802	18.8	5,071,699	82.1	
	土木	官公庁	1,036,063	12.3	655,945	7.0	△380,117	△36.7	634,132	10.3	
		民間	691,595	8.2	822,503	8.7	130,907	18.9	474,063	7.6	
		計	1,727,659	20.5	1,478,449	15.7	△249,209	△14.4	1,108,195	17.9	
	業	計	官公庁	1,036,063	12.3	1,110,993	11.8	74,930	7.2	634,132	10.3
			民間	7,381,781	87.7	8,315,444	88.2	933,662	12.6	5,545,762	89.7
			計	8,417,844	100.0	9,426,438	100.0	1,008,593	12.0	6,179,894	100.0